

平成 17 年度

財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成18年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

# 目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	無償使用国有財産等の明細	12
(4)	PFIの明細	13
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	14
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6)	出資金の明細	15
(7)	長期貸付金の明細	15
(8)	借入金の明細	16
(9)	国立大学法人等債の明細	16
(10)-1	引当金の明細	17
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(10)-3	退職給付引当金の明細	17
(11)	保証債務の明細	18
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	19
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1	積立金の明細	20
(13)-2	目的積立金の取崩しの明細	20
(14)	業務費及び一般管理費の明細	21
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1	運営費交付金債務	23
(15)-2	運営費交付金収益	24
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1	施設費の明細	25
(16)-2	補助金等の明細	26
(17)	役員及び教職員の給与の明細	27
(18)	開示すべきセグメント情報	28
(19)	寄附金の明細	31
(20)	受託研究の明細	32
(21)	共同研究の明細	32
(22)	受託事業等の明細	32
(23)	科学研究費補助金の明細	33
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	24,473,428	
減価償却累計額	<u>△ 2,003,558</u>	22,469,870
構築物	1,218,125	
減価償却累計額	<u>△ 182,845</u>	1,035,279
工具器具備品	1,067,669	
減価償却累計額	<u>△ 248,035</u>	819,633
図書		2,256,782
美術品・収蔵品		4,362,356
車両運搬具	7,329	
減価償却累計額	<u>△ 2,728</u>	4,600
有形固定資産合計		68,305,323
2 無形固定資産		
商標権		2,681
ソフトウェア		20,589
温泉施設利用権		5,250
電話加入権		<u>759</u>
無形固定資産合計		29,280
3 投資その他の資産		
投資有価証券		699,083
預託金		<u>87</u>
投資その他の資産合計		<u>699,171</u>
固定資産合計		<u>69,033,775</u>
II 流動資産		
現金及び預金	1,675,182	
未収学生納付金収入	25,944	
未収入金	5,288	
たな卸資産	935	
前渡金	6,109	
前払費用	900	
未収収益	207	
仮払金	<u>2,135</u>	
流動資産合計		<u>1,716,704</u>
資産合計		<u>70,750,479</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	583,423		
資産見返寄附金	222,352		
資産見返物品受贈額	<u>2,196,221</u>	3,001,997	
退職給付引当金		20,797	
長期未払金		<u>154,074</u>	
固定負債合計			<u>3,176,868</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		335,887	
寄附金債務		894,534	
前受受託研究費等		3,528	
前受金		247,031	
預り科学研究費補助金等		3,110	
預り金		138,439	
未払金		780,784	
未払費用		931	
未払消費税等		<u>3,005</u>	
流動負債合計			<u>2,407,253</u>
負債合計			<u>5,584,122</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金	10,816,393		
損益外減価償却累計額(－)	<u>△ 2,307,694</u>		
資本剰余金合計			8,508,699
III 利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金	109,787		
積立金	5,294		
当期末処分利益	142,866		
(うち当期総利益)	<u>( 142,866 )</u>		
利益剰余金合計			<u>257,948</u>
資本合計			<u>65,166,356</u>
負債資本合計			<u>70,750,479</u>

## 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,003,618	
研究経費	223,827	
教育研究支援経費	329,516	
受託研究費	105,002	
受託事業費	23,558	
役員人件費	81,853	
教員人件費	3,978,637	
職員人件費	<u>1,142,423</u>	6,888,435
一般管理費		330,468
財務費用		
支払利息		<u>10,068</u>
経常費用合計		<u>7,228,972</u>
経常収益		
運営費交付金収益		4,778,594
授業料収益		1,663,340
入学金収益		262,993
検定料収益		149,796
入場料収益		68,861
講習料収益		17,751
受託研究等収益		
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	11,341	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>95,074</u>	106,415
受託事業等収益		
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	18,150	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>5,618</u>	23,768
寄附金収益		120,776
施設費収益		7,763
補助金等収益		17,372
財務収益		
受取利息	1,101	
有価証券利息	<u>3,363</u>	4,464
雑益		
財産貸付料収益	29,034	
寄宿料収益	11,670	
著作権等収益	1,600	
手数料収益	663	
試験実施料収益	3,239	
物品等売却収益	1,364	
その他雑益	<u>12,375</u>	59,948
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	42,187	
資産見返寄附金戻入	8,968	
資産見返物品受贈額戻入	<u>40,707</u>	91,864
経常収益合計		<u>7,373,711</u>
経常利益		144,738
臨時損失		
固定資産除却損		1,407
固定資産売却損		<u>464</u>
当期純利益		<u>142,866</u>
当期総利益		<u>142,866</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,514,946
	人件費支出	△ 5,135,603
	その他の業務支出	△ 337,430
	運営費交付金収入	5,402,993
	授業料収入	1,811,148
	入学金収入	255,999
	検定料収入	149,796
	入場料収入	68,978
	講習料収入	17,751
	受託研究等収入	106,594
	受託事業等収入	23,768
	補助金等収入	17,372
	寄附金収入	131,627
	その他収入	61,188
	古美術研究旅行積立金の増加	19,687
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 19,045
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,210
	預り科学研究費補助金の増加	3,110
	その他の預り金の増加	4,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,067,217</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	71,255
	定期預金の預入による支出	△ 21,812
	有形固定資産の取得による支出	△ 593,698
	有形固定資産の除却による支出	△ 606
	有形固定資産の売却による収入	2,930
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,128
	施設費による収入	<u>36,959</u>
	小計	△ 511,100
	利息の受取額	<u>4,101</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 506,999</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 10,676</u>
	小計	△ 10,676
	利息の支払額	<u>△ 10,068</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,745</u>
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	539,471
VI	資金期首残高	1,077,373
VII	資金期末残高	<u><u>1,616,845</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		142,866,779
	当期総利益	142,866,779	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	<u>142,866,779</u>	<u>142,866,779</u>
		<u>142,866,779</u>	<u>142,866,779</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	6,888,435		
	一般管理費	330,468		
	財務費用	10,068		
	臨時損失	1,871	7,230,844	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,663,340		
	入学料収益	△ 262,993		
	検定料収益	△ 149,796		
	入場料収益	△ 68,861		
	講習料収益	△ 17,751		
	受託研究等収益	△ 106,415		
	受託事業等収益	△ 23,768		
	寄附金収益	△ 120,776		
	財務収益	△ 4,464		
	雑益	△ 59,948		
	資産見返寄附金戻入	△ 8,968	△ 2,487,086	
	業務費用合計			4,743,758
II	損益外減価償却等相当額			1,136,681
	損益外減価償却相当額		1,131,831	
	損益外固定資産除却相当額		4,850	
III	引当外退職給付増加見積額			△ 67,694
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	29,690		
	政府出資等の機会費用	1,098,804		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	111,803		1,240,299
V	(控除) 国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			7,053,044



## 注 記

### ・重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費，	・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金		成果進行基準または
		費用進行基準

#### (会計方針の変更)

特別教育研究経費，特殊要因経費に充当される運営費交付金については，前事業年度において期間進行基準を採用していましたが，「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いが明記されたため，当事業年度より文部科学省の指定に従い，当該運営費交付金の一部について成果進行基準または費用進行基準に変更しております。

この変更による運営費交付金収益の額及び当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～45年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	3年～7年

なお，国から承継した償却資産については，見積耐用年数で，受託研究収入によって購入した償却資産については，研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，国から承継した償却資産については，見積耐用年数で，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

#### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.770%により計算しております。

#### (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.770%により計算しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 9. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円単位切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

学生募集に要する経費については、前事業年度において「教育経費」に含めておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改正に伴い、当事業年度より「一般管理費」に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、一般管理費は8,976千円多く、教育経費は同額少なく計上されております。

・貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,446,752千円であります。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,675,182千円
定期預金	58,337千円
<hr/>	<hr/>
資金期末残高	1,616,845千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得	223,603千円
(うち美術品・收藏品)	(62,095千円)
ファイナンス・リースによる資産の取得	205,611千円
産業投資特別会計借入金(NTT無利子借入金)の償還	6,351,404千円
産業投資特別会計借入金(NTT無利子借入金)の償還	
に係る償還時補助金の受入	6,351,404千円

キャッシュ・フロー計算書における預り科学研究費補助金の受入及び払出については、前事業年度に両建てで総額表示しておりましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度よりこれらを相殺し純額で表示しております。

・国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職による退職金要支給額は、次のとおりであります。

平成16年度期末見積額	2,181,710千円
平成17年度期末見積額	2,446,752千円

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	24,259,946	29,196	5,244	24,283,897	1,991,572	973,609	22,292,324	(注)1
	構築物	1,192,260	—	—	1,192,260	181,841	90,138	1,010,418	
	工具器具備品	244,087	—	—	244,087	131,550	65,775	112,537	
	図書	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	10,723	—	3,394	7,329	2,728	2,307	4,600	
	計	25,707,018	29,196	8,639	25,727,575	2,307,694	1,131,831	23,419,880	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	35,514	154,016	—	189,530	11,985	11,659	177,545	
	構築物	4,462	21,402	—	25,865	1,003	926	24,861	
	工具器具備品	205,728	618,930	1,078	823,581	116,484	83,819	707,096	
	図書	2,215,630	50,805	9,653	2,256,782	—	—	2,256,782	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,461,336	845,155	10,732	3,295,759	129,473	96,404	3,166,285	
非償却資産	土地	37,356,800	—	—	37,356,800	—	—	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,256,956	105,400	—	4,362,356	—	—	4,362,356	
	計	41,613,756	105,400	—	41,719,156	—	—	41,719,156	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	—	—	37,356,800	—	—	37,356,800	
	建物	24,295,460	183,212	5,244	24,473,428	2,003,558	985,269	22,469,870	
	構築物	1,196,722	21,402	—	1,218,125	182,845	91,064	1,035,279	
	工具器具備品	449,816	618,930	1,078	1,067,669	248,035	149,594	819,633	
	図書	2,215,630	50,805	9,653	2,256,782	—	—	2,256,782	
	美術品・收藏品	4,256,956	105,400	—	4,362,356	—	—	4,362,356	
	車両運搬具	10,723	—	3,394	7,329	2,728	2,307	4,600	
	計	69,782,110	979,752	19,371	70,742,491	2,437,167	1,228,235	68,305,323	
無形固定 資産	商標権	—	2,704	—	2,704	22	22	2,681	
	ソフトウェア	27,381	5,145	—	32,526	11,937	6,172	20,589	
	温泉施設利用権	6,930	—	—	6,930	1,680	840	5,250	
	電話加入権	759	—	—	759	—	—	759	
	計	35,070	7,849	—	42,920	13,639	7,034	29,280	
その他の 資産	投資有価証券	698,720	363	—	699,083	—	—	699,083	
	預託金	36	51	—	87	—	—	87	
	計	698,756	414	—	699,171	—	—	699,171	

(注)1. 当期減少額は、水害による被害のため除却した通風設備(5,113千円)を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	906	1,127	—	1,098	—	935	
計	906	1,127	—	1,098	—	935	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	0	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	24	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m <sup>2</sup>	—	42	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	11	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	27	
		小計				190
建 物	校 舎	東京都台東区小島2-9-10	1226.13m <sup>2</sup>	RC-3	254	
	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1049.60m <sup>2</sup>	RC-4	12,056	
	宿 舎	東京都北区王子6-6-1ほか	1083.71m <sup>2</sup>	RC	17,189	
		小計				29,500
合 計					29,690	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として計上された有価証券はないため、記載事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第40回	199,762	200,000	199,830	—	
	神奈川県公募公債 (5年)第9回	199,266	200,000	199,501	—	
	福岡市公募公債(5 年)14年度第3回	199,564	200,000	199,761	—	
	政府保証第59回預 金保険機構債券	99,976	100,000	99,990	—	
	計	698,568	700,000	699,083	—	
貸借対照表 計上額				699,083		



(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別 会計借入金	6,351,404	—	6,351,404	—	—	—	
計	6,351,404	—	6,351,404	—			

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度においては、引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	17,133	4,243	580	20,797	
退職一時金に係る債務	17,133	4,243	580	20,797	
退職給付引当金	17,133	4,243	580	20,797	

(11) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないので、記載事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	—	—	56,399,708	
	計	56,399,708	—	—	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	21,388	(22,610) 29,196	5,113	45,471	建物等の増加 災害に伴う除却による減少
	運営費交付金	6,390	6,429	—	12,819	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	56,532	6,351,404	—	6,407,936	産業投資特別会計借入金を償還時補助金により償還したことによる増加
	寄附金等	103,886	98,970	—	202,857	美術品・収蔵品の購入・寄贈による増加
	無償譲与	4,147,438	1	—	4,147,439	美術品の増加
	政府出資	—	—	131	△ 131	特定資産の除却
	計	4,335,636	6,486,001	5,244	10,816,393	
	損益外減価償却累計額	1,178,332	1,131,831	2,469	2,307,694	償却資産の減価償却の増加 償却資産の除却に伴う減少
	差 引 計	3,157,304	5,354,170	2,775	8,508,699	

(注)1. 資本剰余金のうち( )内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	—	109,787	—	109,787	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	—	5,294	—	5,294	
計	—	115,081	—	115,081	

(注)1. 当期増加額は、平成16事業年度の利益処分によるものです。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度においては、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	164,662		
備品費	69,306		
印刷製本費	41,782		
出版物費	16,800		
水道光熱費	112,803		
旅費交通費	24,902		
通信運搬費	25,069		
賃借料	25,937		
車両燃料費	1,073		
福利厚生費	2,889		
保守管理費	182,488		
修繕費	34,258		
損害保険料	548		
行事費	679		
諸会費	1,660		
会議費	1,290		
報酬・委託・手数料	119,905		
奨学費	108,729		
減価償却費	60,193		
貸倒損失	535		
雑費	7,640		
交際費	459		
			1,003,618
研究経費			
消耗品費	26,691		
備品費	21,873		
印刷製本費	21,177		
出版物費	10,568		
水道光熱費	21,123		
旅費交通費	26,208		
通信運搬費	4,609		
賃借料	8,776		
車両燃料費	12		
保守管理費	28,294		
修繕費	4,241		
損害保険料	11		
諸会費	5		
会議費	872		
報酬・委託・手数料	43,796		
減価償却費	4,571		
雑費	564		
交際費	426		
			223,827
教育研究支援経費			
消耗品費	19,021		
備品費	3,067		
印刷製本費	3,505		
図書費	9,653		
出版物費	8,112		
水道光熱費	77,424		
旅費交通費	309		
通信運搬費	5,185		
賃借料	56,102		
保守管理費	85,517		
修繕費	37,264		
損害保険料	4		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	3,909		
減価償却費	18,533		
雑費	1,894		
			329,516

受託研究費			105,002
受託事業費			23,558
役員人件費			
報酬		54,515	
賞与		19,347	
退職給付費用		3,008	
法定福利費		4,982	81,853
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,650,794		
賞与	624,847		
退職給付費用	245,794		
法定福利費	266,300	2,787,737	
非常勤教員給与			
給料	1,189,581		
法定福利費	1,318	1,190,899	3,978,637
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	561,015		
賞与	181,687		
退職給付費用	87,516		
法定福利費	95,677	925,897	
非常勤職員給与			
給料	180,933		
賞与	15,545		
退職給付費用	1,023		
法定福利費	19,023	216,525	1,142,423
一般管理費			
消耗品費		46,018	
備品費		13,284	
印刷製本費		25,872	
出版物費		8,506	
水道光熱費		29,117	
旅費交通費		8,251	
通信運搬費		13,956	
賃借料		21,378	
車両燃料費		574	
福利厚生費		1,817	
保守管理費		71,127	
修繕費		23,379	
損害保険料		3,332	
広告宣伝費		43	
行事費		2,241	
諸会費		1,685	
会議費		2,651	
報酬・委託・手数料		25,458	
租税公課		5,092	
減価償却費		16,107	
雑費		10,241	
交際費		329	330,468

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。  
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。



(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	148,260	—	148,260	—	—	148,260	—
平成17年度	—	5,402,993	4,630,334	430,341	6,429	5,067,105	335,887
合 計	148,260	5,402,993	4,778,594	430,341	6,429	5,215,365	335,887

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
成果進行基準			
教育改革	—	186,192	186,192
特別支援事業	—	3,805	3,805
費用進行基準			
特別支援事業	—	2,985	2,985
退職手当	148,260	184,476	332,737
一般施設借料	—	28	28
学校災害共済掛金	—	39	39
期間進行基準			
その他の業務費及び一般管理費	—	4,252,807	4,252,807
合 計	148,260	4,630,334	4,778,594

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (アスベスト対策事業)	2,394	—	525	1,869	
施設整備費補助金 (附帯事務費)	1,186	—	—	1,186	
施設整備費補助金 (災害復旧費)	7,379	—	6,061	1,317	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金 (運営費)	26,000	—	22,610	3,389	
計	36,959	—	29,196	7,763	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組 支援プログラム)	9,880	—	—	—	—	9,880	
大学改革推進等補助金 (大学教育の国際化推進 プログラム)	7,492	—	—	—	—	7,492	
施設整備資金貸付金償 還時補助金	6,351,404	—	—	6,351,404	—	—	
合 計	6,368,776	—	—	6,351,404	—	17,372	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	68,962 (68,962)	4	3,008 (3,008)	1
	非常勤	4,900	3	—	—
	合計	73,862	7	3,008	1
教 職 員	常勤	3,018,346 (2,853,788)	335	329,728 (329,728)	22
	非常勤	1,386,059	872	362	12
	合計	4,404,405	1,207	330,091	34
合 計	常勤	3,087,309 (2,922,751)	339	332,737 (332,737)	23
	非常勤	1,390,959	875	362	12
	合計	4,478,268	1,214	333,099	35

(注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注) 2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注) 3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注) 4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当をそれぞれ定めております。

(注) 5. 上記には、退職給付引当金繰入額(4,243千円)、法定福利費事業主負担額(387,301千円)は含まれておりません。

(注) 6. 上記の区分は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。  
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注) 7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の( )書にて、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
業務費用						
業務費	2,821,418	2,186,582	283,272	139,554	337,710	243,019
教育経費	412,586	240,076	167,377	—	88,103	300
研究経費	119,150	49,121	2,057	—	4,409	48,598
教育研究支援経費	—	—	—	45,339	118,612	89,856
受託研究費	91,159	1,259	—	—	—	1,384
受託事業費	15,631	210	840	—	4,558	1,470
人件費	2,182,891	1,895,916	112,997	94,214	122,027	101,409
一般管理費	77,426	43,817	23,399	7,092	9,743	3,476
財務費用	—	1,266	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	2,898,845	2,231,666	306,671	146,647	347,454	246,495
業務収益						
運営費交付金収益	1,628,454	1,244,012	235,395	134,584	288,444	205,752
学生納付金収益	1,097,235	942,222	36,671	—	—	—
受託研究等収益	92,293	1,537	—	—	—	1,384
受託事業等収益	15,631	420	840	—	4,558	1,470
寄附金収益	34,825	19,121	25,226	—	11,619	19,667
施設費収益	3,491	2,375	—	58	225	1,317
補助金等収益	17,372	—	—	—	—	—
入場料収益	—	12,030	—	—	41,243	15,587
講習料収益	14,387	3,261	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	0
雑益	3,954	840	—	975	4,809	6,724
資産見返負債戻入	23,243	11,734	22,806	11,690	2,863	287
小 計	2,930,890	2,237,556	320,939	147,308	353,764	252,192
業務損益	32,045	5,889	14,267	661	6,309	5,697
帰属資産	6,521,218	3,789,277	341,863	2,507,571	10,711,311	4,387,438

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	消去又は全学	合計
業務費用					
業務費	53,240	100,519	32,077	691,039	6,888,435
教育経費	4,527	558	6,915	83,172	1,003,618
研究経費	243	246	—	—	223,827
教育研究支援経費	—	74,582	—	1,124	329,516
受託研究費	—	—	—	11,199	105,002
受託事業費	—	—	—	848	23,558
人件費	48,469	25,131	25,161	594,693	5,202,913
一般管理費	262	18,476	246	146,527	330,468
財務費用	—	8,802	—	—	10,068
雑損	—	—	—	—	—
小 計	53,503	127,798	32,323	837,566	7,228,972
業務収益					
運営費交付金収益	52,676	127,748	32,249	829,277	4,778,594
学生納付金収益	—	—	—	—	2,076,129
受託研究等収益	—	—	—	11,199	106,415
受託事業等収益	—	—	—	848	23,768
寄附金収益	—	—	1,041	9,274	120,776
施設費収益	—	—	—	294	7,763
補助金等収益	—	—	—	—	17,372
入場料収益	—	—	—	—	68,861
講習料収益	—	102	—	—	17,751
財務収益	—	—	—	4,464	4,464
雑益	—	—	0	42,643	59,948
資産見返負債戻入	831	1,618	—	16,788	91,864
小 計	53,507	129,468	33,291	914,790	7,373,711
業務損益	4	1,670	967	77,224	144,738
帰属資産	38,412	356,970	26,662	42,069,753	70,750,479

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。),各教育研究施設等の組織別に区分し,各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「消去又は全学」に計上しております。なお,附属音楽高等学校は,「音楽学部」に含んで記載しております。

(注)2. 帰属資産のうち「消去又は全学」の項目に含めた全学資産は42,069,753千円であり,その主なものは,土地(37,356,800千円),構築物(1,035,279千円),投資有価証券(699,083千円),現金及び預金(1,675,182千円)及び事務局所掌の建物(1,228,784千円)であります。

(注)3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
損益外減価償却相当額	303,611	195,098	—	12,834	247,713	206,531
引当外退職給付増加見積額	△ 122,488	△ 40,365	57,773	△ 2,150	12,105	3,366

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	消去又は全学	合計
損益外減価償却相当額	1,923	8,365	1,420	154,330	1,131,831
引当外退職給付増加見積額	461	△ 2,032	864	24,770	△ 67,694

(追加情報)

平成17年4月1日において映像研究科が設置されたことに伴い,当会計年度より当該セグメントを新設しております。



(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
美術学部	35,199	101	
全学	33,170	203	
音楽学部	31,941	62	
その他	31,515	20	
合 計	131,827	386	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	—	105,627	102,099	3,528
その他	—	2,500	2,500	—
合 計	—	108,127	104,599	3,528

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	—	1,816	1,816	—
合 計	—	1,816	1,816	—

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
美術学部	—	21,889	21,889	—
その他	—	1,879	1,879	—
合 計	—	23,768	23,768	—

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(1,900) —	1	文部科学省
基盤研究(B)(一般)	(30,200) —	8	日本学術振興会
基盤研究(B)(海外)	(8,400) —	3	日本学術振興会
基盤研究(C)(一般)	(13,250) —	11	日本学術振興会
若手研究(B)	(1,000) —	1	文部科学省
特別研究員奨励費(PD)	(4,400) —	5	文部科学省
特別研究員奨励費(DC1)	(900) —	1	文部科学省
特別研究員奨励費(DC2)	(3,300) —	4	文部科学省
合 計	(63,350) —	34	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	10,629	
預金	1,664,552	
合計	1,675,182	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,606,128	
定期預金	58,337	
当座預金	87	
合計	1,664,552	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
三菱重工業(株)	18,091	
日本SGI(株)	15,750	
(有)コミヤ電機	12,462	
(株)ナックイメージテクノロジー	10,807	
(株)文松堂	10,777	
その他	672,035	
小計	739,924	
リース未払金	40,860	
合計	780,784	

(前受金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
授業料	245,283	
その他	1,748	
合計	247,031	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	54,086	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	80,102	
合計	138,439	